

外部者の参入が山村過疎地域に与える活性化効果に関する研究

An Impact Study of Outsiders' Entry on Mountainous Local Community

岡田憲夫*、小林潔司**、北尾 淳***

by Norio OKADA, Kiyoshi KOBAYASHI, Atsushi KITAO

This paper addresses the need for developing a new system-analytic scheme in which to discuss vitalization of rural, mountainous communities. For this purpose, focus is placed on the role of outsiders entering what otherwise would be a heavily-closed community. New types of community residents have been suggested in addition to the conventional type of inhabitant, i.e., "semi-habitant" and "trans-habitant" who are defined to be partially committed to community. Parson's AGIL scheme of community as a social system has been introduced to identify semi-habitants and trans-habitants from inhabitants.

With a case study on Chizu-cho, Tottori Prefecture, it has been scientifically shown that the outsiders of these types entering the mountainous community of "Yakohdani" have been positively affecting it, with a result of gradual vitalization of the social functions of the community.

1. はじめに

過疎問題は地域振興問題の旧くて新しいメインテーマの一つである。この問題は旧来より国土計画・地域計画の重点項目にたえず据えられ、それなりに多様な対策が講じられてきたにもかかわらず抜本的で有効な解が見いだされないうまま今日にいたっている。経済開発の反作用として、都市においては「過密」を、地方においては「過疎」を捉える伝統的な図式は、悪循環を描いてはみせるものの、その対策を論ずる者に出口を見出しえない「閉塞感」と「無力感」を与えずにはおかない。抜本的で有効な解

* 正会員 工博 鳥取大学教授 社会開発システム工学科

(〒680 鳥取市湖山町南4丁目101)

**正会員 工博 鳥取大学助教授 社会開発システム工学科

(〒680 鳥取市湖山町南4丁目101)

***正会員 竹中土木

(〒104 東京都中央区銀座8-21-1)

がないところにあえて解を見いだそうとするエンドレスなアプローチ、これが過疎問題ひいては過疎研究のオーソドックスな図式である。

著者らはこのような伝統的な図式(スキーマ)に大なる真実と必然性があることを認めた上で、あえて過疎問題に新しい視座を持ち込むことを提案したい。これはある意味で伝統的な図式に対するパラダイム転換を示唆するものであり、出口が見えない図式に、糸口程度の出口を描き出す試みでもある。議論にあたっては、過疎問題をとりあえず山村過疎地域に限定する。このように限定しても、山村過疎問題は個々の地域ごとに多様性と複雑性ならびに個別性・特殊性をとまなっていることは言うまでもない。それにもかかわらず、以下で述べる状況設定は、少なくとも我が国の山間過疎問題の典型的1つとなりうると思われる。

なお本研究では2.で述べる研究アプローチのスキーマをふまえた上で、1つのケーススタディとして

外部参入者が山間過疎コミュニティに与える影響を分析するとともに、外部参入者の導入をふまえたコミュニティ活性化の可能性について言及する。

2. 山村過疎問題のプロトタイプと過疎対策の新しいスキーマ

(1) 山村過疎問題の一つのプロトタイプ

a) 主要な産業は林業であり、その林業の停滞が過疎化の一つの引金になっている。

b) つまりフローとしての経済活動水準は低いレベルにあり、それが経済的停滞の主要因となっている。ただし、林産資源等の自然資源つまり経済・資産ストックとしての富には恵まれている。むしろこれを経済的フローとして地域活性化に生かせないところに過疎化が開閉できない経済的な要因がある。

c) 山村過疎地域の生活単位としてのコミュニティは周囲を山に囲まれて地理的・地形的に他のコミュニティと隔絶している度合いが強い。これは社会的にみて外部との交流の少ない閉鎖性コミュニティを歴史的に形成してきた。

d) 道路整備などの恩恵により、現在では山村過疎コミュニティは必ずしも交通時間距離的に他のコミュニティと隔絶しているわけではない。場合によっては最寄りを中心都市にも60分から100分程度の時間距離に位置しており、その気になれば通勤・通学も不可能ではない。

e) 人口や世帯の恒常的な低減が進行している。特に若年層の域外流出が激しく、それに伴って深刻な高齢化が進行している。

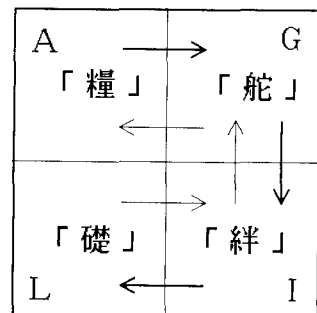
d) その結果、コミュニティの社会的な機能が大きく疎害されるとともに、これが心理的な閉塞感・無力感を昂じさせている。これがそこに住まうことへの人々のこだわりの低下や自信の喪失を引き起こしている。このようなコミュニティの社会心理学的な病根がコミュニティをさらに内側に閉ざすとともに、人口や世帯の流出を促している。さらにコミュニティの社会的な機能の再生意欲を沮喪させ、ひいてはb)で述べたように、地域資源を経済的フローとして地域活性化に何ら有効に生かせない状況を加速している。このような悪循環に閉じ込められた図式が旧来までの山間コミュニティの過疎化のメカニズム(の捉え方)を特徴づけてきたものであるとい

えよう。

(2) A G I L 図式としてみたコミュニティの変容プロセス

岡田らは過疎問題をコミュニティ・レベルで捉えるとともに、過疎化の過程をその社会学的機能の変容過程としてモデル化することが重要であることを指摘している。その際、Parsonsによって提案されたA G I L 図式(図-1)が有効であることを実証例をふまえて説明している¹⁾。つまり、マクロな社会経済変動により経済的基盤としての「糧」(A)の低下が起こり、目標の確立やその充足機能条件としての「舵」(G)の低下が起こり、そして地区民の連帯意識を維持する機能としての「絆」(I)の低下が起こり、さらにはコミュニティの文化的、社会的基盤として最も基本的な受け皿となる「礎」(L)の低下が起こる、という形で過疎化の進行過程が認められると考えるのである。岡田らはこのようなA→G→I→Lという流れを、いわば川上から川下方向への下方進行形のコミュニティ変容過程として位置づけるとともに、これを過疎化の「順過程」と呼んでいる²⁾。

一方、これとは逆の進行過程も重要である。具体的に言えば、人口の流出や文化的、社会的基盤の崩壊が地区民の無気力感を引き起こし、これにより住民間の連帯意識が失われ、さらにはリーダーシップの欠如を招き、その結果として経済的機能の崩壊を招いてしまうという、逆方向の過疎化の進行過程が存在すると考えられる。これもA G I L 図式により、「礎」(L)の低下→「絆」(I)の低下→「舵」(G)



→ 下方進行過程(順過程)

← 上方進行過程(逆過程)

図-1 A G I L 図式を用いた過疎化の進行過程

の低下→「糧」(A)の低下というコミュニティの変容過程として解釈できる。このようなL→I→G→Aという流れの、いわば川下から川上方向への上方向進行形のコミュニティ変容過程を、過疎化の「逆過程」と呼ぶ。

(3) 過疎対策の新しいスキーマ

a) 旧来の過疎対策は主として下方進行型の順過程の過疎化に負のドライブを掛けることを主眼として講じられてきたといえよう。つまりコミュニティの外部から何らかの形で「糧」の挺子入れを図り、それが「舵」→「絆」の強化を通じて「礎」の強化が達成されることが想定されていた。確かにこのような「経済開発的アプローチ」はそれ自体有効性を秘めてはいるが、コミュニティの外部、中でも特に都市部に人口を吸収する大きな社会的潮流があり、しかもコミュニティの内部にそれに抗そうとする「礎」や「絆」の機能が強化されていないと、真に有効性を発揮し得ないことは明らかであろう。

b) 従って、経済開発的アプローチと併行して、過疎化のもう一つの側面である上方進行型の逆過程の過疎化に負のドライブを掛けることが不可欠であることに着目しよう。つまり、何らかの形で外部から「礎」の強化を図り、「絆」→「舵」の強化を経て、「糧」の強化が達成されることを目指す「社会開発的アプローチ」の有効性を科学的に検討する必要がある³⁾。

c) 同時に、コミュニティはもとより地域レベル、国土レベル、先進諸国レベルで進行しつつある社会的潮流の変化にも注目する必要がある。

現代のような国際化・情報化社会では、一面において生活感覚やライフスタイルが大きく変わり得る時代ともいえる。生活は物質面でますます豊かになり、交通、通信ネットワークの発達により、人々の移動に要する時間も大幅に短縮しつつある。人々は時間のゆとりを手にいれ、それをいかに消費するかということに関心を示してくる。余暇、ゆとりが生活の中に定着するにしたがって、人々のライフスタイルが変化していくことが予想される。

このような時代になると、住スタイルも従来の定住(一カ所に住み留まって生活を営む)以外に、毎年かなりの時間を他の場所で過ごしたり、一定期間だけをそこで過ごすというような生活スタイルも生

じてくるものと考えられる。

以上のような観点から、本研究では「定住者」(inhabitant)以外にも、さらに「半住者」(semi-habitant=実家、または別荘があったりして、毎年かなりの時間をその地域で過ごす人と定義しておこう)、「漂住者」(trans-habitant=短期滞在や保養などにより毎年決って訪れるという、いわば漂い住む人と定義しておこう)という2つのタイプの外部参入者を考え、これらの参入者がいわば準住民として、地域活性化に影響を及ぼすのではないかとすることを想定する²⁾。

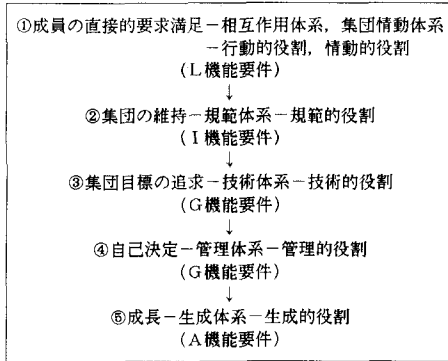
3. 定住者、半住者、漂住者の定義の検討

ここでは、作業仮説として提唱した半住者、漂住者の定義を再検討する。検討にあたっては、準住民である以上、なんらかの形で外部参入者が地域コミュニティに社会的に関わっていなければならないと考えることにしよう。そこでまず、外部者がある集団に参入してきた際に、その集団においてどのような役割を与えられ、獲得していくかについて目を向けることから始めよう。

まずT.M.Millsが、集団の成長過程を以下のように示唆していることに着目する⁴⁾。すなわち集団は、①成員の直接的要求満足、②集団の維持、③集団目標の追求、④自己決定、⑤成長という5段階を経て成長するという。まず①の段階では、社会体系は相互作用の体系と集団情動の体系から成り立っている。②ではそれに規範体系が付け加わり、③では技術体系、④では管理体系、⑤では生成体系が付け加わり、完全な集団へと成長する。それに応じて成員の役割も、①で行動的役割と情動的役割、②で規範的役割、③で手段的役割、④で管理的役割、⑤で生成的役割が付加的に要求されてくる。

これをPersonsのAGIL図式を用いて説明すると、表-1に示すように、集団の成長は礎(L)→絆(I)→舵(G)→糧(A)という形で進行するものであることが分かる。まず新規参入者は①の段階に入り、見よう見まねで皆と気持ちを一つにすることから集団へ入っていく(L機能要因への関与)。次に②の段階へ入り、自分が何をすべきかが分かってくる(I機能要件への関与)。そして③④の段階へ入り、自分の役割に徹することができ、集団の目標が決定でき

表-1 集団の成長過程



ようになる（G機能要件への関与）。最後に⑤の段階へ入り、集団を再組織化できるレベルにまで至る（A機能要件への関与）。

これを作業仮説として、短期滞在、保養などにより毎年決って訪れる人々をひとまず「漂住者」（に似せられる者）として考えると、漂住者であるためには、①ならびに②までの役割ならば演じられるものと想定してもよいであろう。なぜなら、③以上の段階に入っていくと、地域に滞在する時間をさらに多く要すると思われるからである。つまり漂住者は、構成員として概ねコミュニティのL機能要件とI機能要件には寄与し得るものと考えられるのである。そのため、地区の行事に参加し、連帯関係を築き上げるくらいの時間スケールが必要であると推測される。例えば1回の長期休暇（5月連休、夏期休暇、正月休暇）で最低3泊以上の滞在か、もしくは月1回程度で最低2泊以上というように、滞在頻度と宿泊数の両方が時間スケールとして関係するであろう。

次に、毎年かなりの時間を過ごす外部参加者をひとまず「半住者」（に擬せられる者）として考えると、半住者の要件としては、漂住者タイプの住民よりさらに長い時間スケールでそこに滞在し、①②の段階に加えて、さらに③④の段階、つまり自分の役割に徹し、集団の目標が達成できるくらいまで地域に関与していることが想定されよう。つまり、概ねコミュニティのL、I、Gの機能要件に寄与し得る人であると考えられるのである。半住者は、地区の抱える諸問題の解決に関与できるだけの時間スケールで滞在することが要求される。具体的には、例えば毎週末に1泊以上の宿泊は最低必要であるとの目安が考えられる。

なお、一カ所住み留まって生活を営む「定住者」は、「AGILの各要件すべてに関わっている人」として定義することもできよう。

以上の議論をまとめると、定住者はAGILの各機能要件に、半住者は主としてL、I、Gの機能要件に、漂住者は主としてL、Iの機能要件にそれぞれ関わり得るコミュニティの構成員であると定義することができよう。また議論の都合上、以下では時間スケールとして、半住者はその地域に毎週1泊以上の滞在が必要であり、漂住者は1回の長期休暇に3泊以上の滞在が、あるいは月1回程度2泊以上の滞在が必要であると設定しておこう。

4. 外部参加者と地域の開放性に関する考察

地域活性化を、外部参加者（他者）との相互作用という視点から社会的に分析するには、「Johariの窓」⁵⁾という概念が有効である。この「Johariの窓」とは、社会体系の深層には自己からみて意識されない＜無意識層＞のみならず、個人の他に他者が存在し、他者から見えない＜潜在層＞をも考慮に入れなければならないことを説明する概念であり、自他ともにお互いが理解していく過程を描く図式として有効である。

Johariの窓によれば、個人のパーソナリティには主観的に自己には意識されない部分と客観的に他者から見えない部分がある。これを組み合わせると、自己も意識しており他者からも見えるO（open）部分、自己は意識しているが他者からは見えないH（hidden）部分、自己には意識できないが他者には見えているB（blind）部分、自己にも他者にも分からないD（dark）部分という4つの窓が考えられる。ここでBとDを＜無意識層＞（自己に対応）、HとDを＜潜在層＞（他者に対応）と呼び、そして両者を合わせて＜深層＞とよぶ。またO+Hがinterself、O+Bがinterperson、両者の重なり合うOの部分はinterself-imageと呼ばれている（図-2参照）。なお、岡田はこの図式に漢字概念を当てはめ、Oを「開」＜自他覚＞、Hを「隠」＜自覚他不覚＞、Bを「盲」＜多覚自己不覚＞、Dを「暗」＜自他不覚＞、さらにO+Hを＜自覚＞、O+Bを＜他覚＞に当てはめることを提案している⁶⁾。

一方青井は、図-3に示すように、Johariの窓の

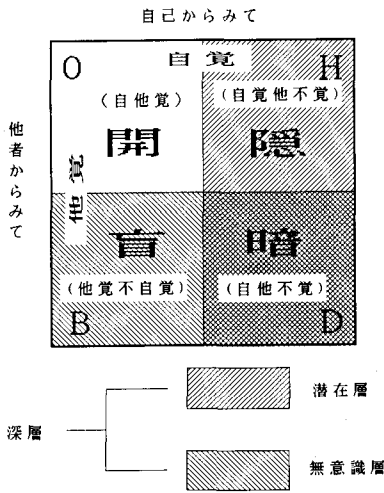


図-2 Johariの窓

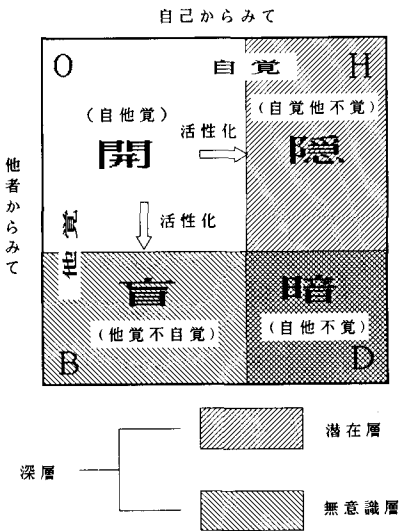


図-3 Johariの窓からみたコミュニケーションの活性化

Oの領域を広げ、H、B、Dの領域をせばめることによって自他ともにオープンになり、心の通った開かれた集団になることを示唆している⁴⁾。これは外部参加者がいくら心を開いても、やはり地区内住民の心が閉鎖性を持っているとは真の交流はできないことを意味していると解釈される。つまりJohariの窓のO領域を広げるといった概念も、地域活性化を講じる上で有効な見方となり得るものと考えられる。このJohariの窓の縦の線はコンベンショナリズム(世間のしきたり、利害関心、常識等)によって規定されている。そして、横の線は自我の防衛規制によ

って規定されている。そのためO領域を広げるには、これらの縦横の分割線(しきい)を右方向、下方向に移行させるような働きかけが不可欠である。このような目的の達成には、外部者の参入が内部者と外部者の相互コミュニケーションを促し、その結果Johariの窓の縦横のしきいが移動して、結果的にお互いの認識の共有化が進むという展開が期待される。

このようにお互いの心が開かれていく過程を観察する上で、自己と他者のJohariの窓を組み合わせたく<ダイアッド>の概念図式⁴⁾が有効である(図-4)。これは対人的、心内的コミュニケーションを8字型ルートに対応させつつ、Johariの窓を援用するものである。以下これについて説明する。

まずH領域を、(a)恥をかかずに(自分の利益のために)他人に隠している部分、(b)それを表明すると他人を傷つけるため(他人の利益のために)表明せずにいる部分、の2つに分ける。これらは、他者とのコミュニケーションを高めるためにはいずれも自身が思い切って表明することを要求されている部分である。さらにB領域も、(c)他人から指摘されて初めて分かる部分、(d)他人の自己表出を見聞して、他人にも同じようなものがあるのに気付く部分、の2つに分けられる。

さらに自己と他者というダイアッドを考え、自己の(a)(b)(c)(d)にあたる他者のそれを(a')(b')(c')(d')とすると、自己の(a)(を表明する行為)と他者の(c')(が感知される反作用行為)ならびに、自己の(b)(を表明する行為)と他者の(d')(が感知される反作用行為)が対応関係にあることが分かる。(c)と(a')、(d)と(b')の対応関係も同様である。またD'領域における(e)と(e')の部分は自他ともに当初は分からない領域であり、相互コミュニケーションの過程で思わず開示されたり、気付いたりする部分を示している。

このように(a)→(c')、(b)→(d')などが互いに結びついて、8字形のコミュニケーション回路が完結する(図-4参照)。このように、自己と他者が相互にコミュニケーションを図ることによりH、B、Dが互いに表出されるとともに他者をよりよく知ることができるようになる。この結果、コミュニティにおいて相互に認識を共有し合う部分が多くなり、その分だけオープンなコミュニティが形成さ

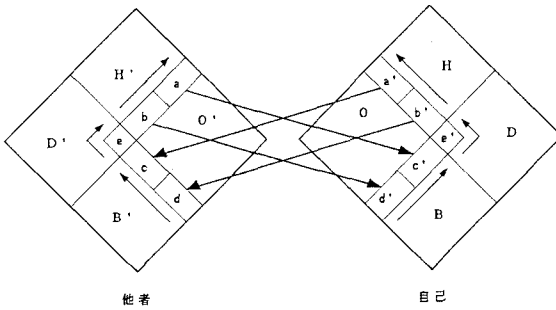


図-4 ダイアデミック・モデル
(対人的・心内物コミュニケーションによる8文字ルート)

れる。つまり外部参加者を準住民として受け入れる環境が醸成されていくとともに、礎(L)→絆(I)→舵(G)という形で順次、コミュニティの機能要件が強化されていくものと期待される。

5. ケーススタディ：鳥取県智頭町・八河谷地区

(1) 智頭町活性化プロジェクト集団(CCP T)

鳥取県東部に位置する八頭郡智頭町は、鳥取市から南へ約40km、そして岡山県と兵庫県との県境に存在する町である。この本町には2.で提示した山村過疎コミュニティのプロトタイプに相当する多くのコミュニティが存在する。特に以下で取り上げる八河谷(やこうだに)部落はその典型である¹⁾。

智頭町のもう一つの特徴は智頭町活性化プロジェクト集団(CCP T)というきわめて活発で、組織力・実行力に優れた民間活性化ボランティア・グループが存在することである。本集団が中心になって導入した外部者の参加方式の典型例として、平成元年度夏に八河谷地区の杉の木村にて開催された「ログ・ハウス建築イベント」が注目に値する。

(2) ログ・ハウス建築イベント

CCP Tの主催により、「杉の木村ログ・ハウス建築イベント」が平成元年6月から7月にかけて開催された。その目的は、ログ・ハウスの建築イベントを通して、地区の活性化を図ることにあつた。

このイベントの実施にあたっては、カナダ(オンタリオ州)からログ・ハウスの建築指導のために高校教師のジュディ・アップさんが招かれた。彼女はイベント期間中、八河谷地区に滞在し、地区民との国際交流を深める役割も果たした。さらに全国へ参加を呼びかけた結果、68名の方が5日間、延べ350名もの人が参加・交流するという大イベントと

なった。このようにジュディ・アップさんを通じて、八河谷地区とカナダのオンタリオ州の彼女の居住地区との人的ネットワークが結ばれた。これが今後、目に見えない糸でさらに緊密に結ばれて大きな知識、情報ネットワークへと成長し、それがCCP Tの目的でもある地域の国際化のソフト・インストラクタになりうる可能性がある。事実、彼女の地元(カナダ・オンタリオ州)と智頭町との間で高校生の交換留学制度が平成2年夏より結ばれて、人の交流が始まっている。

一方、イベントに参加した全国各地からのボランティアとの結びつきのネットワークが成長しつつあることも、注目に値する。八河谷地区はこれらの見えない人的ネットワークで、全国各地に結びつきつつあるともいえよう。ログ・ハウスの利用者の輪を広げていく上でも、この種の人的ネットワークは有効なものとなることが期待される。

特に着目に値するのは、ログ・ハウスを小規模宿泊施設として利用する「半住者」や「漂住者」というタイプの準住民に擬せられる外部参加者が生まれつつある事実である。ログ・ハウスの利用者の輪を広げることにより、この種の準住民の数も増えていく可能性がある。さらに八河谷地区からの転出者の中からも、今回のイベントを契機にして他の地域へ半住、あるいは漂住といった新しい住まい方を始める人も現れるものと期待される。

そこでイベント参加者、地区外転出者、地区内住民に対しそれぞれ別々にアンケート調査を実施した。以下ではその結果に基づいて、既述した半住者や漂住者の定義を当てはめたときに、一体どのくらいの割合で半住者や漂住者が生まれ得るのかについて基礎的な検討を行う。

(3) アンケート調査

まずイベント参加者(外部参加者)68名に対しアンケート調査を実施したところ、51名から有効回答を得た。質問内容は、「どこでイベント開催を知り、それに参加しようと思ったきっかけは何か」、「どのくらいの頻度でのログ・ハウス使用を考えたか」、「他にもこのようなことを誰かに勧めてみようと思ったか」、「今後の八河谷地区はどう変化していくとみるか」等である。

回答者年齢は20代~40代という若年層が目立

ち、現住所も中国・近畿地方在住という、比較的近距离在住者が目立った。またイベント開催をほとんどが新聞で知ったと答え、参加動機としては大半が「ログ・ハウス作りへの興味から」と回答している。しかし中には、「全国の人々との交流を求めて」参加した人が9名、「八河谷地区の人々との交流を求めて」参加した人も2名いたことは、注目に値する。また、ログ・ハウスの使用頻度としては、大半が「夏期休暇に1泊か2泊」の滞在を考えていることが明らかになった。しかし「毎週末に1泊」と回答した人が1名いたことも、注目に値する。さらに「家族、友人を誘って利用したい」と考える人が延べにして70名いることなどから判断して、さらに利用者は増えるものと予測される。また今後の八河谷地区について「賑やかにはなるが人口は横ばいか、また徐々に減っていく」と30名もの人が回答しており、参加者は、人口増については案外冷めた目で地区の将来を判断していることが分かった。

上の結果で特に、ログ・ハウスの利用頻度についての回答結果を重視したい。これを先ほどの半住者、漂住者の定義と照らし合わせてみよう。時間スケールにあてはめると漂住者は9名、半住者は1名の該当者が存在している。これらの該当者を、「漂住候補者」、「半住候補者」と名付けることとする。彼らが地区コミュニティのLとIの要件に実際に寄与していることが判明したとき、本研究で定義する「漂住者」、「半住者」の資格を満たす者と認め得ることになる。

同様にして地区外転出者98名を対象にアンケートを実施した。その詳細は省略するが、結果として今後、「半住候補者」、「漂住候補者」とみなせる者が増える可能性があると推測されるが、それは地区外転出者の中からよりも、イベント参加者の中からの方から多く現れ得ると判断される。

以上2種類のアンケートは、今の時点で地区の外部に住んでいる者が、将来どのくらいの割合で半住、あるいは漂住し得るかを分析することに重点をおいて実施した。以下では視点を変えてこのような外部参加者を受け入れる立場の「地区内住民」に焦点を当てて分析する。

このような目的で、第3の種類のアンケートを実施した。このアンケートは、八河谷地区住民と外部

参加者の相互コミュニケーションを想定し、どのくらいお互いが心を開いて認め合っているかを社会学的視点から分析できるように設計した。これは、外部参加者が増えると同時に、地区内住民がそれを心を開いて受け入れてこそ真の開かれたコミュニティとなり、地域の活性化につながると考えたからである。

そこで前述のように、お互いの心の開き具合を観察する上で有効なコミュニケーションの8字型ルートの概念図式を用い、アンケートを作成した。具体的には、「自己」を八河谷地区の住民に想定して、8字型ルートの(a)(b)(c)(d)に該当する質問項目を設定した。

一方「他者」としては、イベント参加者の中でも特に頻繁にログ・ハウスを訪れる人一名(他者(I)と呼ぼう)と、個人用のログ・ハウスを所有している人一名(他者(II)と呼ぼう)を取り上げた。前者は40代前半の会社員で、イベント終了後もよくログ・ハウスを訪れている。現住所は岡山県勝田郡で、八河谷地区と比較的近い距離(車で1時間程度)に位置している。一方後者は、40代後半の公務員である。イベントには参加していないが、個人でログ・ハウスを所有している。これが、両者の異なる点である。現住所は鳥取市で、これも八河谷地区と比較的近い距離に位置している。両者の類似している点は、いずれもログ・ハウスを頻繁に訪れることであり、しかも八河谷地区の住民とのコミュニケーションを大切にしていることである。

自己、つまり八河谷地区住民に対する質問内容は、(a)「当初、イベントにより多数の外部者が入ってきたことに関する率直な感想」、(b)「彼らに何か指摘してあげたこと」、(c)「自分も他の地域に出かけて滞在したり、別荘を持ってよいと思うようになったかどうか」、(d)「外部参加者に数えられて初めて気付いたこと」の4つから成る。

一方、他者に対しては、(a')「杉の木村に入ってきた当初、何が不安であったか」、(b')「他区民に何か指摘してあげたこと」、(c')「地区民はどのような点で自分と同じだと感じたか」、(d')「地区民に数えられて初めて気付いたこと」という4つの質問を設定した。アンケートの具体的な集計結果は省略するが、結果は概ね次のようである。まず(b)の部分に関して「積極的に他者に指摘したり」(a)の部

分に関して「自らの当初の不安材料を認識している」ことを示唆する回答を得ており、(a)、(b)の部分がその分だけせばまり、他者からみるとOの部分が広がっていることが分かる。つまりJohariの窓の縦の分割線が右に移動してコンベンショナリズムの部分がその分緩和されてきていると推定される。

次に(d)の部分に関しては、他者の(b')の部分に関して、「指摘されて初めて気付いた」ことが多いなど、この部分がせばまって全体的に改善されていると見受けられる。しかし(c)の部分に関しては自ら積極的に他者から学ぼうとしない姿勢が感じられる。つまり、Johariの窓の横のしきいを規定している自我の防衛規制は、大きく打破することができていないものと推測される。

次に他者の心の開き具合を観察してみる。まず他者(I)、(II)とも(b')の部分に関して、他者との積極的なコミュニケーションを通じて地区民(自己)に明確に指摘した事実がみられる。その上、他者(I)は、(a)に関して自らの当初の不安を明白にしている。結論として、他者(I)は頻繁にログ・ハウスを訪れてコミュニケーションの回数を重ねることにより、Johariの窓の縦のしきいを規定しているコンベンショナリズムを大きく改善させる方向に展開しているものと推定される。一方、他者(II)についても程度の差こそあれ、コミュニケーションを通じてコンベンショナリズムがさらに緩和されてきたことを示唆している。次に地区住民(自己)の(b)に相当する表明を受けて、他者(I)、(II)とも(d')に相当する反応として、それが「地区民に思わぬよい影響を与えている」ことに気付いている。さらに住民(自己)の(a)に相当する表明を受けて、(c')に相当する反応として「当初はお互いにあまり関わりたくなかった」ことや、「現在はお互いにふれあいを大切にしていきたいと思っている」等、共通の感想を認識してきているようである。このようなことから、Johariの窓の横のしきいの開き具合も顕著であることが分かる。つまり両者とも、横の線を規定している自我の防衛規制が大きく緩和されていることが推測される。

これらの結果より外部参加者のO(open)の部分は、他者(I)、(II)とも初めと比べてかなり開かれてきたことが分かる。一方、地区内住民のO(open)

部分も開かれてきてはいるが、自我の防衛規制が心の中で微妙に働いていることが考えられる。つまり、横のしきいの開き具合がそれほど大きくないものと思われる。

結果的には、外部から「礎」や「絆」の部分を補強する効果が認められる。この意味では既に漂住者、半住者と認めてもよい人たちが新しく住み始めているということもできよう。

以上の実証分析から明らかのように、「Johariの窓」という概念図式は、地域活性化を地区内住民と外部参加者(他者)との相互作用という視点から分析する上で有効であると考えられる。

6. むすび

本研究では山村過疎対策の新しいスキーマとして下方進行型(逆過程)の「礎」→「絆」→「舵」→「糧」へと進める活性化アプローチ(社会開発方式)の重要性を指摘した。さらに、そのスキーマにあてはまる具体的な活性化対策として外部参加者の導入方式の有効性について基礎的な分析を行なった。特に外部参加によってコミュニティが社会心理学的側面でオープンになっていく可能性に着目した。もとより、活性化の効果をこのような形で科学的に分析していくためには、学際的な研究の展開が必要である。今後の課題としたい。

参考文献

- 1) 岡田憲夫、小林潔司、高野博司：過疎地域のコミュニティ活性化に関する基礎的分析、土木計画学研究講演集、SP89-12、p.152、1989。
- 2) 北尾 淳、岡田憲夫、小林潔司：外部者の参加が山村過疎地域に与える活性化効果について—生活スタイルに着目して—、第42回土木学会中国四国支部研究発表会講演概要集、pp.460-461、1990。
- 3) 松原治郎：現代社会学叢書 コミュニティの社会学、p.25、東京大学出版会、1978。
- 4) 青井和夫：社会学講座I 理論社会学、東京大学出版会、1974。
- 5) Luft, J., Group Processes, 2nd ed., National Press Books, 1970。
- 6) 岡田憲夫：智頭町活性化プロジェクト集団対話資料(5)、1990。